



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 セントラル総合開発株式会社
コード番号 3238 URL <https://www.central-gd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 秋草 威之
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3239-3611

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	15,978	20.2	172	80.6	74		75	
2023年3月期第3四半期	20,030	85.9	893		682		452	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 31百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 476百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	7.87	
2023年3月期第3四半期	47.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	38,182	8,927	23.4
2023年3月期	28,963	9,086	31.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 8,927百万円 2023年3月期 9,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		15.00	15.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,800	4.6	1,650	7.2	1,300	3.2	850	0.5	89.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	9,681,600 株	2023年3月期	9,681,600 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	121,197 株	2023年3月期	149,906 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	9,548,919 株	2023年3月期3Q	9,535,565 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍下で長く停滞していた社会経済活動の正常化が進み、雇用や所得環境が改善するとともに、物価上昇の影響を受けつつも個人消費が回復するなど、国内景気は緩やかな回復基調を維持しております。ただし、世界的な金融引き締め政策や中国経済の先行き懸念に伴う海外景気の下振れリスク、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、首都圏における2023年(1～12月)の新築分譲マンションの平均価格は、用地取得費や建築コストの高騰により前年比28.8%増の8,101万円と5年連続で上昇し、過去最高値を大幅に更新しました。なお、初月契約率の平均は、前年より0.1ポイントダウンしたものの好調の目安である70%台を3年連続でキープしております。一方、発売戸数は、前年比9.1%減の26,886戸となりました。これは、建築コストの上昇によりマンションデベロッパー各社の郊外での手ごろな価格での物件供給が減少したことが主な要因とされております(㈱不動産経済研究所調査)。

このような事業環境の下、当社グループといたしましては、新築分譲マンション事業及び賃貸マンション事業において、次の施策を継続して実施しております。

- ①新築分譲マンション価格の上昇に対しては、事業用地の仕入れ段階から建設会社と連携をとり、積極的に情報交換を行うことで構造面を中心に安心・安全を最優先にした上で極力原価を抑えること、また地域ごとのお客様の「価格吸収力・追従性」を慎重に見極め、お客様にご納得いただける価格設定を行うことに注力しております。
- ②少子高齢化が進む中で各地域の郊外から中心部への住み替えニーズ等に応えるべく、地方中核都市での新築分譲マンションの展開を推し進めております。需給バランスを見極めた上で、既に供給実績のある都市に加え、これまで供給実績のない都市への進出・展開を図り新たな需要の掘り起こしに注力しております。
- ③多様化するライフスタイルに対しては、少子高齢化、シングル・デュクス世帯の増加という社会的背景の中で少人数向けのコンパクトマンションの開発を首都圏・関西圏をはじめ、地方中核都市においても展開しております。また、ファミリー向けのマンションにおいても世代や家族構成を考慮した間取り・仕様の採用等、統一された商品の供給ではなく地域ごと物件ごとに一つ一つ手づくりすることでお客様に選ばれる商品の企画を心掛けております。また、ライフスタイルの多様性に鑑み立ち上げた賃貸コンパクトマンションブランドの「クレアグレイス」は、首都圏・関西圏をはじめとする大都市圏ばかりではなく、当社が推し進める地方中核都市の利便性の高い場所での潜在需要の掘り起こしを狙った開発等、特徴ある展開を推進しており、竣工済みの5物件の他に4物件の土地を取得済みであります。既に保有済みのオフィスビルの賃貸事業に加え、安定収益源の拡充に資する事業として賃貸マンション事業にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は15,978百万円(前年同期比20.2%減)、営業利益は172百万円(同80.6%減)、経常損失は74百万円(前年同期は経常利益682百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は75百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益452百万円)となっております。

なお、当社ではお客様への物件引渡しを基準に売上計上を行っております関係上、物件の竣工時期により、四半期ごとの業績は大きく変動する傾向にあります。

当社グループは、SDGs等「持続可能な社会の実現への取り組み」についても継続課題として捉えており、その取り組み事例として、分譲マンションに「ZEH-M Oriented(省エネルギー)」の採用を開始しております。2023年9月下旬に販売開始した「クレアネクスト尾ノ上 レジデンス(熊本県熊本市東区、地上14階建、79戸、2025年3月引渡し予定、共同事業主：株式会社九電工)」に続き、「クレアホームズ越谷大袋(埼玉県越谷市、地上15階建、47戸、2025年3月引渡し予定)」を2023年11月上旬から販売開始しております。

今後とも、環境に配慮した物件や多様な付加価値へのさらなる取り組みを進めてまいります。

以上の取り組みを継続実施することで長期経営計画「PLAN2030-CLARE CHALLENGE-」の実現に向け着実に歩みを積み重ねてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、当第3四半期連結会計期間において、「クレアホームズ フラン榴岡公園(宮城県仙台市宮城野区)」「クレアホームズ古江新町 ザ・プレミアム(広島県広島市西区)」「クレアホームズ琴似中央(北海道札幌市西区)」の計3物件が予定どおりに竣工・引渡しとなりました。これにより、当連結会計年度に竣工・引渡しを予定しております17物件(地方圏13物件、首都圏4物件)のうち8物件が竣工・引渡しとなりました。なお、第4四半期連結会計期間においては、残る9物件の竣工・引渡しを予定しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,205百万円(前年同期比23.7%減)、セグメント利益(営業利益)は604百万円(同51.1%減)となりました。

また、これまで中四国支店(所在地：広島県広島市)において中国エリア及び四国エリアの両エリアを管轄してまいりました。取扱い物件数が両エリアともに増加してきたことから、よりきめ細やかな地域対応ができるように、2023年10月に中四国支店を中国支店(所在地：広島県広島市、中四国支店から名称変更)と四国支店(所在地：愛媛県松山市、今回新設)に分け、支店網を拡充いたしました。

今後とも全国に展開する各営業拠点において、地域特性や様々なお客様ニーズに合致した用地取得や商品企画を行うことにより当社ブランドの価値を高めてまいります。

(不動産賃貸・管理事業)

東京都心5区のビル賃貸市場におきましては、12月は大型空室の募集開始があったものの、新築ビルや既存ビルで大型成約が見られたことから平均空室率は6.03%と前月比で横ばいとなりました。一方、賃料につきましては新築・既存ビルの平均賃料が前月比で0.11%あげて41ヶ月ぶりの上昇となりました(三鬼商事㈱調査)。

このような環境下、既存テナントの継続確保と空室の早期解消を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握し対応することでお客様満足度の向上に努めるとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得営業に注力しております。

また、賃貸コンパクトマンションブランド「クレアグレイス」につきましては、当連結会計年度に1物件「クレアグレイス水戸南町(茨城県水戸市、地上14階建、55戸)」の竣工・賃貸開始を予定しております。

マンション管理事業におきましては、引き続き管理組合並びにご入居者様からのニーズに即応するべく、専門性の高いサービスの提供に努めてまいります。具体的には、共用部分及び専有部分の設備に関するリニューアル工事のご提案、災害発生時におけるご入居者様同士のコミュニケーションツールのご提案等を行い、良好な居住空間・管理組合運営の維持向上など、お客様にとって価値あるサービスをご提供できるよう注力しております。

ビル管理事業におきましては、引き続き新規の受注獲得営業に努めるとともに、原状復旧・入居工事や空調・電気設備の更新工事及び給排水設備改修等のスポット工事の受注に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,738百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益(営業利益)は350百万円(同9.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,219百万円増加し38,182百万円となりました。これは、主に不動産販売事業関連で事業用地の仕入れ等が順調に進捗したことで棚卸資産(不動産事業支出金)が増加したこと及び賃貸用住居の建設計画に伴う固定資産が増加したこと並びに今年度物件引渡しの分譲マンションのうち9物件が第4四半期連結会計期間の引渡しとなっているため、当該物件が棚卸資産(不動産事業支出金)に計上されていることによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,378百万円増加し29,255百万円となりました。これは、主に不動産販売事業関連で事業用地の仕入れ等が順調に進捗したことに伴い借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し8,927百万円となりました。これは、主に配当金を支払ったことと、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては予想どおりで、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適時開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,530,665	1,298,121
受取手形及び売掛金	186,531	116,352
販売用不動産	1,215,760	1,066,920
不動産事業支出金	13,877,621	23,460,972
貯蔵品	5,334	5,322
その他	459,352	1,085,193
貸倒引当金	△1,129	△694
流動資産合計	18,274,137	27,032,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,658,659	2,612,843
機械装置及び運搬具（純額）	1,090	927
土地	6,803,067	6,803,067
リース資産（純額）	6,014	5,072
建設仮勘定	297,727	720,853
その他（純額）	13,043	22,735
有形固定資産合計	9,779,603	10,165,500
無形固定資産	32,283	60,833
投資その他の資産		
投資有価証券	153,423	212,958
繰延税金資産	70,010	72,677
退職給付に係る資産	3,007	2,415
その他	696,503	682,054
貸倒引当金	△45,650	△45,650
投資その他の資産合計	877,295	924,455
固定資産合計	10,689,182	11,150,789
資産合計	28,963,319	38,182,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,939	415,248
短期借入金	5,236,268	9,762,268
未払法人税等	257,010	—
不動産事業受入金	2,091,275	1,425,157
賞与引当金	114,371	42,800
役員賞与引当金	13,070	150
その他	574,646	394,115
流動負債合計	8,734,580	12,039,740
固定負債		
長期借入金	10,022,937	16,103,486
再評価に係る繰延税金負債	842,113	842,113
退職給付に係る負債	2,974	3,406
その他	274,207	267,032
固定負債合計	11,142,233	17,216,038
負債合計	19,876,813	29,255,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,352,702	1,352,702
資本剰余金	1,019,339	1,023,137
利益剰余金	5,989,865	5,771,711
自己株式	△60,821	△49,173
株主資本合計	8,301,086	8,098,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,970	63,372
土地再評価差額金	765,449	765,449
その他の包括利益累計額合計	785,419	828,821
純資産合計	9,086,505	8,927,199
負債純資産合計	28,963,319	38,182,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	20,030,486	15,978,817
売上原価	16,404,413	12,767,995
売上総利益	3,626,073	3,210,821
販売費及び一般管理費	2,732,834	3,037,829
営業利益	893,238	172,992
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	5,456	6,133
受取賃貸料	1,738	1,803
その他	3,336	1,257
営業外収益合計	10,540	9,205
営業外費用		
支払利息	208,630	252,199
その他	12,201	4,663
営業外費用合計	220,832	256,863
経常利益又は経常損失(△)	682,946	△74,666
特別損失		
固定資産除却損	175	33
特別損失合計	175	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	682,771	△74,699
法人税等	230,202	479
四半期純利益又は四半期純損失(△)	452,568	△75,178
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	452,568	△75,178

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	452,568	△75,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,665	43,402
その他の包括利益合計	23,665	43,402
四半期包括利益	476,234	△31,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,234	△31,776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。